

POPULATION AGING AND A VIBRANT SOCIETY

人口と高齢化に関する国際国会議員会議(IPCA)

— 経済的に活力のある健康長寿社会の実現を目指して —

2013年11月18～19日 東京



Contents

- 3 はじめに
経済的に活力のある
健康長寿社会の実現を目指して

高齡化と人口問題
私たちの未来へ向けて
福田康夫 元内閣総理大臣・APDA理事長・JPFP名誉会長
- 4 国際的な課題Q&A
どこまで知ってる？
私たちを取り巻く人口・高齡化
- 6 人口問題・入門編
APDAに聞いた！
人口問題と高齡化のホント
- 8 政策のトリセツ
どんな対応策がある？
かつてのニッポンが取り組んだこと
- 10 知ってよかった！
これからの私たちにできること
実はいっぱいありました！

人口と高齡化に関する国際国議員会議 (IPCA) で
話し合われた意見、私たちと一緒に考えてみませんか？



*冊子内の人物の肩書はすべて刊行時(2014年6月)のものです。

はじめに

—経済的に活力のある健康長寿社会の実現を目指して—

現在、少子高齡化が進展した日本では、将来的な医療・年金などの社会保障負担が深刻な課題になっています。高齡化を避けようとするれば、若者を増やし、人口が増加し続けることになります。しかし地球の生態系が許容できる環境に限界がある以上、人口を無限に支えることはできません。

人口の安定化は持続可能な開発を達成する必須条件です。現在、人口増加を続けている国々では、家族計画を含むリプロダクティブヘルス・サービスをすべての人びとが利用できるようにし、人口の安定化を図ることが急務となっています。

一方、人口が安定する過程＝「人口転換の過程」のなかで、高齡化を避けて通ることはできません。人口の安定化の結果として直面する高齡化社会を、これまでの努力の結果として受け止めることのできる社会を構築することが求められているのです。

我が国は、非欧米で初めて人口転換を達成した国として急速

な高齡化に直面しています。途上国も、近い将来この問題に直面するでしょう。持続可能な開発を達成するためには、先を行く日本が実りある長寿社会モデルを示すことが重要です。それには、健康長寿の実現、人々の社会参画、人口構造の変化に対応する社会制度の構築など、経済的に活力のある社会づくりが必要です。

このような問題意識から、公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) は国際人口問題議員懇談会 (JPFP) と共に、「人口と高齡化に関する国際国議員会議・視察—経済的に活力のある健康長寿社会の実現を目指して—」を開催しました。

会議では、2014年の国際人口開発会議20周年 (ICPD+20) 及び2015年のミレニアム開発目標 (MDGs) 年を目前に、高齡化社会への対処法を検討し、日本の高齡化対策の先進的事例を参加者が経験することで、研究の成果と我が国の経験の移転による国際協力を推進しました。

高齡化と人口問題 — 私たちの未来へ向けて

APDAが設立された30年ほど前には、世界中で人口が増加していました。その後、社会発展に伴い人口増加率は減少し、今や先進国においては、人口増加ではなく減少が始まり、深刻な高齡化に見舞われています。途上国においても、高齡化に直面する国々が出てきました。その結果、各国において、様々な経済・社会上の問題が生じてきています。

今回の会議は、人口増加が終わり、高齡化が進展している国々が、今後どのような対応策を実施すべきか具体的な議論をする場だと考えています。

現在でも人口の安定化の努力が必要な地域はあります。アフリカ地域は、今後も人口増加が予想されていますし、アジアの一部地域でも、未だに人口増加が続いています。高齡化が人口転換の結果生じるものである以上、先に直面した先進国がその経済・社会的な課題を解決しなければ、これから続く途上国の皆様が、将来に対する不安を持つことになります。そういった意味で、これから先進国が高齡化をどのように考え、向き合うかは、世界の安定に向けて極めて重要なテーマとなります。

皆様が人口増加と経済についてさまざまな角度から考え、将来に大きな希望が持てるための具体的な議論をされるのは、非常に嬉しいことであり、社会のために大きな貢献を成すと考えています。



元内閣総理大臣
APDA理事長
JPFP名誉会長
福田康夫

どこまで知ってる？ 私たちを取り巻く 人口・高齢化

国際的な課題Q&A

私たちは、世界中で起きている日常について驚くほど無知だった。特に人口をトピックにして、ちょっと世界を考察する入門書。

たりします。この冊子は、「日常だけど、よく知らなかった問題」、知らなかった世界の今を、一緒にのぞいてみませんか？

人口増加と少子高齢化のいま

私たちがまばたきをする間に、世界では大きな変化が起きている…。なんだが、リアリティの無い話かもしれません。でも実際にこうしている間にも多くの赤ちゃんが生まれ、残念ながら命を落とす人々がいるのが現実です。最近では、日本の少子高齢化が世間で騒がれている一方で、地球上の人類の数は依然として増加の一途を辿り続けています。これらの問題、皆さんはどこまで知っていますか？下のQ & Aでチェックしてみましょう。

The Conference
was held in TOKYO!

Q1

世界の人口は 増え続けている

YES 世界の人口は1分間におよそ155人増えていると言われています。

1年にすると、約8,100万人の増加。それはヨーロッパの大国であるドイツの人口に匹敵し、フランスの人口よりもずっと大きい数字です。

〈出典：国連人口部・World Population Prospects: The 2012 RevisionよりAPDA計算〉

Q2

望まない妊娠が なくなれば、 人口問題は解決する

YES 世界では、年間約2億人もの女性が妊娠をしています。そのうちの約8,000万人が望まない妊娠、計画外妊娠であり、これらが人口増加の問題に大きく影響していると考えられています。

〈出典：ホワイトリボン・ジャパンオフィシャルサイト〉

Q3

開発途上国は、 高齢化問題と無縁だ

NO 実は、開発途上国でも高齢化は問題になっているのです。十分な経済成長を達成していない中で、高齢化が課題となっています。

Q5

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)は、 人口や高齢化問題を 解決するヒントだ

YES UHCとは、「すべての人が適切な医療、疾病予防に関するサービスを、支払いができる金額で受けられる」という概念です。新聞やテレビなどで聞いたことがある人も多いのではないのでしょうか？

Q4

高齢化はわるいこと？

NO 高齢化は寿命の延びなど、社会的・経済的発展の成果です。問題なのは、高齢化そのものではありません。健康長寿を実現し、経済的に活力のある社会を構築できれば、高齢化を実りある社会にとらえることができるようになります。

人口と高齢化問題には、密接な関わりがあることが想像できたでしょうか？
次のページからは具体的にどんな関わりがあるのか、見ていきましょう。

NIPPONはココ
24%
(2012年)で
トップ!

global view!

数字で見る世界のいま

実は身近な、人口と高齢化問題を数字で見るとどうでしょう？
ちょっと実感が湧いてきましたか？

現在の世界人口は一体何人？

72 億2000万人
(2014年3月20日時点)

〈国連人口部・World Population Prospects: The 2012 RevisionよりAPDA計算〉

何歳から高齢者というの？

65 歳以上の方々を指します。

高齢化社会とは？ 様々な高齢化社会

65歳以上の高齢者人口が
総人口の**7%~14%**
=**高齢化社会**

65歳以上の高齢者人口が
総人口の**14%~21%**
=**高齢社会**

65歳以上の高齢者人口が
総人口の**21%以上**
=**超高齢社会**

APDAに
聞いた!

人口問題・入門編

人口問題と高齢化のホント

かつて人口問題といえば、「人口をいかに抑制するか」でした。現在は、人口増加や地球環境が問題となる一方で、少子高齢化の進展による年金財政負担の増大や人口減少といった、「矛盾する課題」が共存しているといえるでしょう。

人口問題と高齢化には、関係があった!

人口問題と高齢化、そこには密接な関係があります。少子高齢化といえば、暗いイメージがつきものですが、高齢化は、人類がこの地球で安定的に生きていくための過程なのです。一見難しいですが、人口問題と高齢化の真相をつきとめるために、人口増加と少子高齢化の2つの側面から、問題を検証してみましょう。

素朴なギモン!

人口は
増やせばいいの?
それとも
減らせばいいの?



人口と高齢化問題の 矛盾とは?

まずは現在の日本を見てみましょう。ご存じの通り、日本では少子高齢化が大きな問題となっています。若年労働力の不足による経済競争力の低下、年金財政、社会の活力といったニュースが日々取り上げられています。しかし、世界規模で考えると、増え続ける人口による地球環境への負荷や深刻な貧困への影響が心配されています。日本と世界の状況を比較したときに、人口問題とは単純に人口を減らすことなのか、それとも増やすことも必要なのか、わからなくなってきます。そこで、実際にそれぞれのケースを検証してみました。

検証1

世界の人口が
増え続けたら
どうなる?



検証2

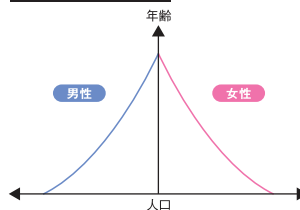
人口が減少すると
どうなる?



人口減少で 起きる問題も

日本のような国では、出生率が人口を維持する水準を大きく下回ってしまい、人口減少が避けられません。このような状態になると、若い人口が多く高齢人口が少ない、いわゆるピラミッド型の人口構造を前提に作られてきた社会では対応できなくなります。現在の年金財政の問題、経済的活力の低下の問題は、この人口構造の変化に社会が追いついていない状況といえるでしょう。

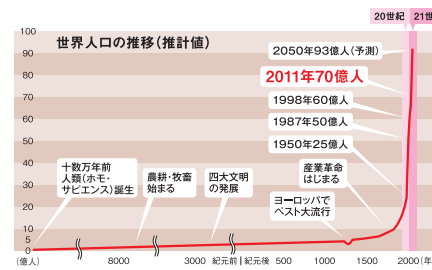
ピラミッド型の人口構造



知識の種 1

なぜ、ここまで増えた? 現世人類の出アフリカから現代まで

私たちの祖先は、アフリカから世界中に広がっていったものと考えられています。約10万年前、出アフリカを果たした私たちの遠い祖先は150人程度だったといわれていますが、その人口が西暦ゼロ年には、2億人に達しました。しかしこの増加も年率の人口増加率にあてはめれば、たったの0.02%。現在の数%の人口増加率と比較すると、その増加率は比喩にならないほど小さな数字であったことが分かります。



人口と高齢化問題を 解決する2つのヒント

人口増加を解決するための方法は、「望まない妊娠を防ぐこと」であり、人口減少の対応策とは「産みたいと望む女性が産み、育てられる環境を作ること」なのです。現代の少子高齢化は、人口構造の変化を踏まえて、経済的に活力のある社会をいかに構築するかがテーマになります。そのためには、高齢者の地域や社会への積極的な参画が必要です。その前提条件となるのが、健康長寿の実現です。そして年齢に関わりなく、男女共に、その能力と希望に応じた様々な形態での就労を通じて社会参画ができる環境づくりを進めれば、安心して出産・育児ができる明るい社会が実現できるでしょう。

解決策

素朴なギモンには
素直な解決策を!



かつてのニッポンが取り組んだこと

ここまでお話しした人口・高齢化問題。我が国日本が、その先駆的な立場というのはもうおわかりでしょう。

では、どうして、日本はバイオニアになることができたのか？

それには政府がとった政策が大きく関係していました。その一端をみていきましょう。

日本が挑戦した一大プロジェクトとは！？

日本は平均寿命の長い国として有名ですが、それがいつから始まったの知っていますか？ 1945年の平均寿命は男性が50歳、女性が54歳でしたが、現在では世界トップクラスの平均寿命を誇ります（2012年：男性79.94歳、女性86.41歳）。敗戦直後の1945年から1970年までのおよそ25年間に、日本では急速に平均寿命が延び、先進国のレベルに達しました（図1）。そこには何があったのでしょうか？

その時期まず日本は、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率、結核のような感染症死亡率といった、現在途上国が抱える課題を短期間に解決しました。その後、脳卒中などの非感染症で大人が死なくなったことで、成人死亡率が大幅に低下しました（図2）。

その背景には、1958年に新国民健康保険法が制定され、1961年には国民皆保険制度が実現されることで、国民全員が負担できる費用の中で、適切な医療サービスを利用できるという『ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）』が達成されたことがあります。

図3は脳卒中で死亡する人の割合を示したグラフです。1950年頃（赤い折れ線グラフに注目！）と1970年代を比べると、脳卒中による死亡率が大幅に減っていますね。UHCの達成で降圧剤などの適正な使用ができるようになり、大幅に死亡率を下げる事ができたのです。

同時にUHCは所得の再分配機能を果たすことで、国民の所得格差を小さくする効果を生み出し、安定的な生活基盤を構築しました。

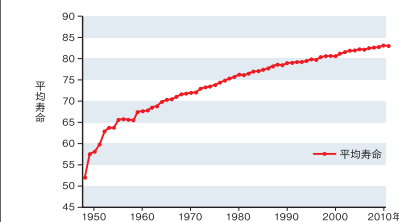
ただし、近年では日々自立して生活できる健康寿命^{*1}と平均寿命の格差が拡大し、医療や介護を必要とする寝たきり高齢者人口が増える傾向にあります。その対策として、健康寿命をいかに延ばし平均寿命との格差を抑えるかが保健医療政策の大きな目標となっています。

〈参考：人間の安全保障としての高齢化対策—ユニバーサル・ヘルス・カバレッジと日本のODA—JPPF幹事長・AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）議長 武見敬三参議院議員〉

JPPF幹事長・AFPPD議長
武見敬三参議院議員

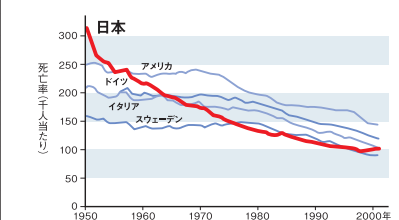


図1 平均寿命の推移（日本）



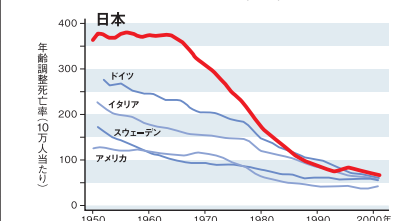
資料：厚生労働省「完全生命表」「簡易生命表」

図2 死亡率（男性） 国際比較（15-60歳）



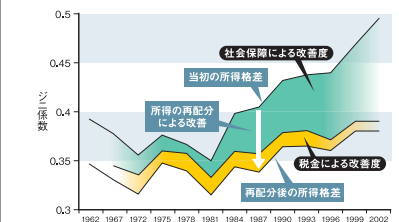
出所：「ランセット」日本特集号、なぜ日本の国民は健康なのか

図3 脳卒中の死亡率推移 国際比較（男性）



出所：「ランセット」日本特集号、なぜ日本の国民は健康なのか

図4 日本における所得格差の推移（ジニ係数）



資料：厚生労働省「所得再分配調査」よりAPDA作成

UHCがもたらす豊かな日本と新しい日本に向かって

日本がUHCを実現した時期には、2つのポイントがあります。1つは、若年人口が多く、人口ボーナス^{*2}期に入る前だったこと、2つ目は、それが高度経済成長期前だったことです。

図4は、1960年代後半～1970年にかけて、所得格差が縮小したことを表しています。これを見ると、高度経済成長が本格化する前の、人口ボーナスが期待できる段階でUHCを意識していたことが、所得格差の少ない社会を実現したと読み取れるでしょう。現在、世界の多くの国々が経済成長を謳歌していますが、むしろ貧富の格差は拡大し、社会不安が広がっています。しかし日本では、経済成長の前にUHCに基づく政策をとったおかげで、所得格差が抑制されたのです。

日本ではこれらの経験を、「国際保健外交戦略」という政策として、これから高齢化社会を迎える国の人々に向けて打ち出していくことを決めました。これもまた、「人間の安全保障^{*3}」を実現する上で、健康こそが最も重要な核であるというUHCに基づいた考え方をベースにしています。

最近の日本はどうでしょうか？ 超高齢社会に突入した日本は、政策を転換しなければならない時期に差しかかっています。現在男女ともに健康寿命世界第一位を誇っていますが、この10年間に平均寿命は1.5歳延びたにもかかわらず、健康寿命は1歳も延びていません。このままでは、医療や介護を必要とする高齢者が増加し、経済的・社会的コストが国家財政を圧迫していくかもしれません。今後は、高齢者に対する誠実な雇用政策を考え、高い労働生産性が維持できる社会を実現していくことが求められています。

私たちの新たな目標、それは社会経済的に活力のある健康長寿社会の実現といえるでしょう。

JPPF（国際人口問題議員懇談会）とは？

社会を構成するのは人です。人口問題の解決がなければ、人類がこの地球上で永続的に生きていくために必要な持続可能な開発を実現することも、一人ひとりが尊厳を持って生活することのできる社会を構築することもできません。この問題の解決には、国民の代表としての国会議員の責任ある取り組みが必要です。この理念に基づき、1974年に世界で初めての超党派による人口と開発に関する議員連盟としてJPPFが設立され、その活動の中から世界中の議員活動が始まりました。



JPPF副会長
増子輝彦参議院議員

政策を理解するための必須ワード

*1 健康寿命

単なる寿命ではなく、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のこと。平均寿命と健康寿命の差は、日常生活に制限のある不健康な期間を意味する。（出典：WHO（世界保健機関）ホームページ）

*2 人口ボーナス

子どもや高齢者の数よりも、働く世代の割合が増えることで、経済成長が後押しされること。豊富な労働力が経済活動を活発にし、稼いだお金の多くを教育や高齢者の福祉、ビジネスに回すことができる。

*3 人間の安全保障

従来の国家の安全保障に対して、「人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方」。（出典：外務省ホームページ）

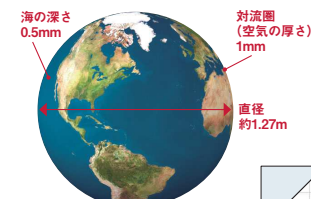
知識の種 2

地球にとって人口とは？地球環境と人口

現在世界の人口は72億人を超えました。私たちの住む地球にとって、人口増加はどのような意味を持つのでしょうか。地球を1000万分の1にして考えてみます。1000万分の1の地球は直径約1.3mで、ちょうど両手を広げたぐらいの大きさです。このうち私たちの住む生命圏の広さはどれくらいでしょうか。実は空気のほ

どんが存在している対流圏の厚さは1mm、大洋の深さは0.5mmにしかありません。わずか1mmと0.5mmの世界に、ほとんどすべての生命が生息しているのです。地球環境と生命を客観的に見ると、いかに現在の人口増加が地球環境にインパクトを与えるものであるか、想像できるのではないのでしょうか？

1000万分の1の地球



知って
よかった!

これからの私たちにできること 実はいっぱいありました!

ここまで読んでいただいて、人口と高齢化問題について、少し詳しくなったのではないのでしょうか? せっかくつけた知識を、このまま眠らせてしまうのは宝の持ちぐされです。皆さんにもできる、ちょっとした国際問題への働きかけをご紹介します。

STEP 1

新聞やテレビなどから
世界の今を知りましょう

国際問題というハードルが高いかもしれませんが、それらの多くは私たちの日常と深く関わるものです。皆さんが、新聞やテレビ、インターネットを通じて、興味のある情報を探していくことも国際問題解決の一步なのです。



知識の種まきの時期です。さまざまなメディアを通して、多くの情報にふれてみましょう。国際問題について活動している人たちの声に耳を傾けるのもおすすめです。

STEP 2

世界について知ったことを
家族や仲間と話してみましょう

知ったことはそのままにせず、ぜひ周囲の人と話してみてください。きっと新しいものの見方や、アイデアを与えてくれる人がいるはずです。他の人と意見を交わし合うことで、私たちを取り巻く問題についてワンランク上の考え方ができるようになります。



知識を育てる時期です。問題のテーマを自分の中だけにしまわず、周りの人と共有してみましょう。他の意見に触れることで、自分の考えもブラッシュアップすることができるでしょう。

STEP 3

人口・高齢化問題解決に
協力してみましょう!

世界の問題について自分の意見を持ったなら、今度は具体的に生かしてみましょう。例えば、この冊子のような知識の手引きを他の人に広めるのもよいかもしれません。また、募金などの慈善活動に参加するのも良いアイデアです。



収穫と新たな種まきの時期です。募金など、国際問題について活動する団体に協力することで、皆さんの考えが国際社会を動かす原動力になるのです。



ワンコインからできる! 国際問題への取り組み

人口問題について活動するAPDAでは、この問題の解決に向けて募金を行っています。それも、500円から参加が可能。ワンコインからできる国際問題協力に、あなたも参加してみませんか?

お申し込み・お問い合わせは
下記でもお待ちしております。
公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 事務局
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
Email: apda@apda.jp

詳細はAPDAオフィシャルサイトにて(賛助会員の募集) <http://www.apda.jp/>

まずは知ってください。
そして、私たちと共に
考えていきましょう!

JPFP会長
谷垣 禎一 法務大臣



人口は数字で表され、実感がないかもしれませんが。しかし人口の数字が一つ変わるということは一人の人が生まれ、そして死んでいくことを意味します。ぜひ、想像してみてください。毎分265人の赤ちゃんが世界中のどこかで生まれ、さまざまなドラマが生まれているのです。

私たちがこの地球という狭い世界で生きていくためには人口の安定化が不可欠です。そして高齢化は、人口安定化の過程で必ず通らなければならない局面です。この高齢化

社会を経済的に活力のあるものにしなければ、様々な問題を乗り越えることができません。一見、矛盾して見える世界の人口増加も、先進国の少子化もすべて、人の命に直接関わる「人口問題」なのです。

私たち一人ひとりの行動が変われば、世界を変えることができます。すべての人の尊厳が守られ、明るい未来を創るためには、人口問題へのより一層の取り組みが不可欠です。

